

議案第10号

令和5年度甲賀市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度甲賀市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	28,800戸
(2) 年間総排水量	11,800,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	32,000 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 公共下水道事業収益	3,010,387千円
第1項 汚水処理事業収益	1,557,568千円
第2項 浸水対策事業収益	45,313千円
第3項 受託工事収益	1,100千円
第5項 その他営業収益	5,372千円
第6項 営業外収益	1,401,033千円
第7項 特別利益	1千円
第2款 農業集落排水事業収益	589,736千円
第1項 汚水処理事業収益	104,350千円
第5項 その他営業収益	940千円
第6項 営業外収益	484,445千円
第7項 特別利益	1千円

支出

第1款 公共下水道事業費用	2,969,650千円
第1項 汚水処理事業費用	2,477,223千円
第2項 浸水対策事業費用	139,924千円
第3項 受託工事費用	1,100千円
第5項 営業外費用	344,803千円

第6項 特別損失	1,600千円
第7項 予備費	5,000千円
第2款 農業集落排水事業費用	630,473千円
第1項 汚水処理事業費用	597,173千円
第5項 営業外費用	28,000千円
第6項 特別損失	300千円
第7項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,151,626千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額105,272千円、当年度分損益勘定留保資金1,046,354千円で補てんするものとする。)

#### 収入

第1款 公共下水道資本的収入	2,258,790千円
第1項 企業債	1,308,700千円
第2項 出資金	348,134千円
第3項 分担金及び負担金	34,127千円
第4項 補助金	567,829千円
第2款 農業集落排水資本的収入	157,564千円
第1項 企業債	83,100千円
第2項 出資金	40,709千円
第3項 分担金及び負担金	1,895千円
第4項 補助金	31,860千円

#### 支出

第1款 公共下水道資本的支出	3,241,474千円
第1項 建設改良費	1,686,924千円
第2項 企業債償還金	1,549,550千円
第4項 予備費	5,000千円
第2款 農業集落排水資本的支出	326,506千円
第1項 建設改良費	134,088千円

第2項 企業債償還金

187,418千円

第4項 予備費

5,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
土山オー・デュ・ブル改築更新工事協定	令和6年度	265,000千円
農業集落排水山内地区機能強化工事	令和6年度から 令和7年度まで	154,920千円
農業集落排水宮町地区施設機器更新工事	令和6年度	3,056千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域下水道事業債	千円 105,300	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
下水道事業債	1,286,500			
計	1,391,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 汚水処理事業費用
- (2) 浸水対策事業費用
- (3) 受託工事費用
- (4) 営業外費用
- (5) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 147,249千円
- (他会計からの補助金)

第10条 公営企業の経営健全化に資するため一般会計からこの会計へ補助を受け  
る金額は、912,091千円である。

上記の議案を提出する。

令和5年2月16日

甲賀市長 岩永裕貴

令和5年度甲賀市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道 事業収益			3,010,387	
	1. 汚水処理事業収益		1,557,568	
		1. 施設使用料	1,557,568	
	2. 浸水対策事業収益		45,313	
		1. 雨水処理負担金	45,313	
	3. 受託工事収益		1,100	
		1. 受託工事収益	1,100	
	5. その他営業収益		5,372	
		1. その他営業収益	5,372	
	6. 営業外収益		1,401,033	
		1. 受取利息及び配当金	11	
		2. 他会計補助金	619,563	
		4. 県補助金	2,386	
		6. 長期前受金戻入	778,967	
		7. 雑収益	106	
7. 特別利益			1	
	2. 過年度損益修正益	1		
2. 農業集落排水 事業収益			589,736	
	1. 汚水処理事業収益		104,350	
		1. 施設使用料	104,350	
	5. その他営業収益		940	
		1. その他営業収益	940	
	6. 営業外収益		484,445	
		2. 他会計補助金	292,528	
		6. 長期前受金戻入	191,892	
		7. 雑収益	25	
	7. 特別利益		1	
2. 過年度損益修正益		1		
収 益 的 収 入 合 計			3,600,123	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道 事業費用			2,969,650	
	1. 汚水処理事業費用		2,477,223	
		1. 管 渠 管 理 費	138,876	
		2. 処 理 場 管 理 費	118,985	
		3. 流 域 下 水 道 費	471,490	
		4. 業 務 費	58,765	
		5. 総 係 費	77,219	
		6. 減 価 償 却 費	1,607,097	
		7. 資 産 減 耗 費	4,791	
		2. 浸水対策事業費用	139,924	
		2. 減 価 償 却 費	139,924	
		3. 受託工事費用	1,100	
		1. 受 託 工 事 費	1,100	
		5. 営業外費用	344,803	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	293,391	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	51,412	
		6. 特 別 損 失	1,600	
		4. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,600	
		7. 予 備 費	5,000	
		1. 予 備 費	5,000	
2. 農業集落排水 事業費用			630,473	
	1. 汚水処理事業費用		597,173	
		1. 管 渠 管 理 費	44,642	
		2. 処 理 場 管 理 費	216,259	
		4. 業 務 費	3,540	
		5. 総 係 費	2,108	
		6. 減 価 償 却 費	328,337	
		7. 資 産 減 耗 費	2,287	

款	項	目	予 定 額	備 考
	5. 營 業 外 費 用		28,000	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,656	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,344	
	6. 特 別 損 失		300	
		4. 過 年 度 損 益 修 正 損	300	
	7. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	
収 益 的 支 出 合 計			3,600,123	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道 資本的收入			2,258,790	
	1. 企 業 債		1,308,700	
		1. 企 業 債	1,308,700	
	2. 出 資 金		348,134	
		1. 出 資 金	348,134	
	3. 分担金及び負担金		34,127	
		1. 受 益 者 分 担 金	8,757	
		2. 受 益 者 負 担 金	25,370	
	4. 補 助 金		567,829	
		1. 補 助 金	567,829	
2. 農業集落排水 資本的收入			157,564	
	1. 企 業 債		83,100	
		1. 企 業 債	83,100	
	2. 出 資 金		40,709	
		1. 出 資 金	40,709	
	3. 分担金及び負担金		1,895	
		1. 受 益 者 分 担 金	31	
		4. 工 事 分 担 金	1,864	
	4. 補 助 金		31,860	
		1. 補 助 金	31,860	
資 本 的 収 入 合 計			2,416,354	



## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 公共下水道 資本的支出			3,241,474	
	1. 建設改良費		1,686,924	
		1. 汚水管渠整備費	843,812	
		2. 処理場整備費	96,644	
		3. 流域下水道建設負担金	107,070	
		4. 分担金及び負担金事務費	3,759	
		6. 浸水対策施設整備費	635,639	
	2. 企業債償還金		1,549,550	
		1. 企業債償還金	1,549,550	
	4. 予 備 費		5,000	
1. 予 備 費		5,000		
2. 農業集落排水 資本的支出			326,506	
	1. 建設改良費		134,088	
		1. 汚水管渠整備費	25,157	
		2. 処理場整備費	108,927	
		4. 分担金及び負担金事務費	4	
	2. 企業債償還金		187,418	
		1. 企業債償還金	187,418	
	4. 予 備 費		5,000	
1. 予 備 費		5,000		
資 本 的 支 出 合 計			3,567,980	

令和5年度甲賀市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道事業収益			3,010,387
	1. 汚水処理事業収益		1,557,568
		1. 施設使用料	1,557,568
	2. 浸水対策事業収益		45,313
		1. 雨水処理負担金	45,313
	3. 受託工事収益		1,100
		1. 受託工事収益	1,100
	5. その他営業収益		5,372
		1. その他営業収益	5,372
	6. 営業外収益		1,401,033
		1. 受取利息及び配当金	11
		2. 他会計補助金	619,563
		4. 県補助金	2,386
		6. 長期前受金戻入	778,967
		7. 雑収益	106
	7. 特別利益		1
		2. 過年度損益修正益	1

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
施 設 使 用 料	1,557,568	基本使用料、汚水従量使用料	
雨 水 処 理 負 担 金	45,313	雨水処理に係る一般会計負担金	
受 託 工 事 収 益	1,100	受託工事負担金	
手 数 料	972	指定工事店登録手数料、督促手数料	
貸 付 金 元 利 収 入	4,400	排水設備設置資金融資預託返戻金	
預 金 利 息	11	普通預金	
一 般 会 計 補 助 金	619,563	汚水処理等に係る一般会計補助金	
県 補 助 金	2,386	高度処理施設維持管理補助金	
長 期 前 受 金 戻 入 ( 国 庫 補 助 金 )	537,458	国庫補助金に係る減価償却見合い分収益化	
長 期 前 受 金 戻 入 ( 県 補 助 金 )	18,327	県補助金に係る減価償却見合い分収益化	
長 期 前 受 金 戻 入 ( 受 益 者 分 担 金 及 び 負 担 金 )	83,962	受益者分担金及び負担金に係る減価償却見合い分収益化	
長 期 前 受 金 戻 入 ( 受 贈 財 産 )	139,220	受贈財産に係る減価償却見合い分収益化	
延 滞 金	84		
そ の 他 雑 収 益	22	お客様センターコピー代等	
過 年 度 損 益 修 正 益	1		

款	項	目	本 年 度
2. 農業集落排水事業収益			589,736
	1. 汚水処理事業収益		104,350
		1. 施設使用料	104,350
	5. その他営業収益		940
		1. その他営業収益	940
	6. 営業外収益		484,445
		2. 他会計補助金	292,528
		6. 長期前受金戻入	191,892
		7. 雑収益	25
	7. 特別利益		1
		2. 過年度損益修正益	1
収 益 的 収 入 合 計			3,600,123

節		説	明
区 分	金 額		
施 設 使 用 料	104,350	基本使用料、汚水従量使用料	
手 数 料	40	督促手数料	
貸付金元利収入	900	排水設備設置資金融資預託返戻金	
一般会計補助金	292,528	汚水処理等に係る一般会計補助金	
長期前受金戻入 (国庫補助金)	981	国庫補助金に係る減価償却見合い分収益化	
長期前受金戻入 (県補助金)	171,448	県補助金に係る減価償却見合い分収益化	
長期前受金戻入 (受益者分担金 及び負担金)	19,340	工事分担金に係る減価償却見合い分収益化	
長期前受金戻入 (受贈財産)	123	受贈財産に係る減価償却見合い分収益化	
その他雑収益	25	行政財産使用料	
過年度損益修正益	1		

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道事業費用			2,969,650
	1. 汚水処理事業費用		2,477,223
		1. 管 渠 管 理 費	138,876
		2. 処 理 場 管 理 費	118,985

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	11,678	職員3人
手当	8,305	職員手当
賞与引当金繰入	1,947	令和6年6月期末勤勉手当分
法定福利費	5,867	共済組合負担金等
旅費	2	普通旅費
備用品費	459	コピー代、施設管理用消耗品等
燃料費	215	公用車用、草刈機用
光熱水費	18	ポンプ場水道代
通信運搬費	2,474	マンホールポンプ通信料、遠隔監視システム利用料等
委託料	57,759	水質検査業務、下水道施設維持管理業務等
手数料	3,221	マンホールポンプ点検等
賃借料	13	管渠用地借地料
修繕費	20,980	管路、人孔、マンホールポンプ等
動力費	25,938	マンホールポンプ電気代
旅費	2	普通旅費
備用品費	404	施設管理用消耗品等
燃料費	213	自家発電用、草刈機用等
光熱水費	789	処理場水道代、ガス代
通信運搬費	436	処理場電話代、処理場音声放送等通信代
委託料	72,874	水質検査業務、処理場維持管理業務等
手数料	10,646	汚泥処分、消防設備点検
修繕費	6,160	処理場機械設備、電気設備等
動力費	17,472	処理場電気代
薬品費	9,989	汚水処理関係薬剤等

款	項	目	本 年 度
		3. 流 域 下 水 道 費	471,490
		4. 業 務 費	58,765
		5. 總 係 費	77,219



節		説	明
区 分	金 額		
会 費 負 担 金	471,490	流域下水道維持管理負担金	
給 料	11,031	職員3人	
手 当	6,266	職員手当	
賞与引当金繰入	1,783	令和6年6月期末勤勉手当分	
法 定 福 利 費	5,610	共済組合負担金等	
旅 費	10	普通旅費	
備 消 品 費	278	コピー代、一般事務用品等	
印 刷 製 本 費	62	封筒等	
通 信 運 搬 費	3,015	郵送料	
手 数 料	3,464	金融機関等取扱手数料等	
会 費 負 担 金	27,246	上下水道料金等関連業務委託負担金	
報 酬	220	下水道審議会委員10人	
給 料	24,382	職員7人	
手 当	13,518	職員手当	
賞与引当金繰入	3,818	令和6年6月期末勤勉手当分	
法 定 福 利 費	10,560	共済組合負担金等	
旅 費	34	費用弁償、普通旅費	
備 消 品 費	154	コピー代、一般事務用品等	
光 熱 水 費	1,566	庁舎電気代等	
食 糧 費	5	下水道審議会用お茶	
印 刷 製 本 費	31	銀行用収納済通知書	
通 信 運 搬 費	556	郵送料、電話代	
委 託 料	9,196	下水道台帳更新、料金管理・企業会計システム保守等	
手 数 料	127	残高証明手数料、公用車車検手数料等	
修 繕 費	554	公用車修繕等	
補 償 費	1		

款	項	目	本 年 度
		6. 減 価 償 却 費	1,607,097
		7. 資 産 減 耗 費	4,791
	2. 浸水対策事業費用		139,924
		2. 減 価 償 却 費	139,924
	3. 受託工事費用		1,100
		1. 受 託 工 事 費	1,100
	5. 営 業 外 費 用		344,803
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	293,391
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	51,412
	6. 特 別 損 失		1,600
		4. 過年度損益修正損	1,600
	7. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000
2. 農業集落排水事業費用			630,473
	1. 汚水処理事業費用		597,173
		1. 管 渠 管 理 費	44,642

節		説	明
区 分	金 額		
会 費 負 担 金	3,532	日本下水道協会会費、土木積算システム利用負担金等	
補 助 金	597	排水設備設置資金融資あっせん利子補給補助等	
貸 付 金	4,400	排水設備設置資金融資預託	
保 険 料	192	公用車自賠責、損害保険等	
雑 費	39	公用車重量税	
貸倒引当金繰入	3,736	不納欠損分	
貸 倒 損 失	1	現年度不納欠損分	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,496,294	建物、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、工 具、器具及び備品	
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	110,803	流域下水道施設利用権	
固定資産除却費	4,791	機械及び装置	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	139,924	構築物	
工 事 費	1,100	道路管理者受託分	
企 業 債 利 息	293,243	借入利息	
一時借入金利息	148		
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	51,412		
過年度損益修正損	1,600	過年度漏水減免	
予 備 費	5,000		
備 消 品 費	1,898	施設管理用消耗品等	
燃 料 費	162	公用車用	
通 信 運 搬 費	1,492	遠隔監視システム利用料	
委 託 料	18,455	下水道施設維持管理業務等	

款	項	目	本 年 度
		2. 処 理 場 管 理 費	216,259
		4. 業 務 費	3,540
		5. 総 係 費	2,108

節		説	明
区 分	金 額		
手 数 料	1,592	マンホールポンプ点検等	
賃 借 料	19	管渠用地借地料	
修 繕 費	11,722	管路、人孔、マンホールポンプ等	
動 力 費	9,302	マンホールポンプ電気代	
給 料	3,194	職員1人	
手 当	2,104	職員手当	
賞与引当金繰入	518	令和6年6月期末勤勉手当分	
法 定 福 利 費	1,398	共済組合負担金等	
旅 費	51	普通旅費	
備 消 品 費	282	コピー代、施設管理用消耗品等	
光 熱 水 費	899	処理場水道代	
通 信 運 搬 費	873	処理場電話代、遠隔監視システム利用料	
委 託 料	85,935	水質検査業務、処理場維持管理業務等	
手 数 料	75,329	浄化槽法定検査、汚泥引抜等	
修 繕 費	6,509	処理場機械設備、電気設備等	
動 力 費	37,721	処理場電気代	
薬 品 費	1,316	汚水処理関係薬剤等	
会 費 負 担 金	130	研修負担金	
備 消 品 費	9	コピー代等	
印 刷 製 本 費	3	封筒	
通 信 運 搬 費	211	郵送料	
手 数 料	289	金融機関等取扱手数料等	
会 費 負 担 金	3,028	上下水道料金等関連業務委託負担金	
備 消 品 費	74	コピー代等	
通 信 運 搬 費	11	郵送料	
委 託 料	602	料金管理・企業会計システム保守等	
手 数 料	24	金融機関等取扱手数料等	
補 償 費	1		
会 費 負 担 金	418	県土地改良事業団体連合会賦課金等	

款	項	目	本 年 度
		6. 減 価 償 却 費	328,337
		7. 資 産 減 耗 費	2,287
	5. 営 業 外 費 用		28,000
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,656
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,344
	6. 特 別 損 失		300
		4. 過 年 度 損 益 修 正 損	300
	7. 予 備 費		5,000
		1. 予 備 費	5,000
収 益 の 支 出 合 計			3,600,123

節		金額	説明
区分			
貸付金		900	排水設備設置資金融資預託
保険料		77	公有建物共済保険
貸倒損失		1	現年度不納欠損分
有形固定資産 減価償却費		328,337	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品
固定資産除却費		2,287	機械及び装置
企業債利息		22,631	借入利息
一時借入金利息		25	
消費税及び 地方消費税		5,344	
過年度損益修正損		300	過年度漏水減免
予備費		5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道資本的收入			2,258,790
	1. 企 業 債		1,308,700
		1. 企 業 債	1,308,700
	2. 出 資 金		348,134
		1. 出 資 金	348,134
	3. 分担金及び負担金		34,127
		1. 受 益 者 分 担 金	8,757
		2. 受 益 者 負 担 金	25,370
	4. 補 助 金		567,829
		1. 補 助 金	567,829
2. 農業集落排水資本的收入			157,564
	1. 企 業 債		83,100
		1. 企 業 債	83,100
	2. 出 資 金		40,709
		1. 出 資 金	40,709
	3. 分担金及び負担金		1,895
		1. 受 益 者 分 担 金	31
		4. 工 事 分 担 金	1,864
	4. 補 助 金		31,860
		1. 補 助 金	31,860
資 本 的 収 入 合 計			2,416,354



(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
企 業 債	1,308,700		
出 資 金	348,134	汚水処理に係る一般会計出資金	
受 益 者 分 担 金	8,757	特定環境保全公共下水道事業	
受 益 者 負 担 金	25,370	公共下水道事業	
国 庫 補 助 金	562,911	社会資本整備総合交付金、社会資本防災・安全交付金、汚水処理施設整備交付金	
県 補 助 金	4,918	汚水処理施設整備接続等交付金	
企 業 債	83,100		
出 資 金	40,709	汚水処理に係る一般会計出資金	
受 益 者 分 担 金	31	朝宮地区農業集落排水事業地元分担金	
工 事 分 担 金	1,864	県道関連工事分担金	
国 庫 補 助 金	26,550	農村整備事業補助金	
県 補 助 金	5,310	農村総合整備事業補助金	

支 出

款	項	目	本 年 度
1. 公共下水道資本的支出			3,241,474
	1. 建設改良費		1,686,924
		1. 汚水管渠整備費	843,812
		2. 処理場整備費	96,644
		3. 流域下水道建設負担金	107,070
		4. 負担金及び負担金事務費	3,759
		6. 浸水対策施設整備費	635,639

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	17,162	職員4人、会計年度任用職員1人
手当	11,370	職員手当
法定福利費	7,718	共済組合負担金等
旅費	25	普通旅費
備用品費	632	コピー代、参考図書等
燃料費	202	公用車用
通信運搬費	44	郵送料
委託料	111,199	測量調査設計業務等
賃借料	176	CADライセンス
工事費	520,584	汚水管渠整備、舗装復旧、通報装置モジュール取替工事、マンホールポンプ更新、農業集落排水公共下水道接続等
補償費	174,700	水道移設補償
委託料	64,000	土山オー・デュ・ブル改築更新工事協定
工事費	32,644	信楽水再生センター更新工事
会費負担金	107,070	流域下水道建設事業負担金
報償費	2,486	前納報奨金
備用品費	87	返信用封筒等
印刷製本費	112	納付書、封筒等
通信運搬費	131	郵送料
手数料	57	金融機関等取扱手数料
会費負担金	886	おうみ自治体クラウド協議会負担金
旅費	42	普通旅費
備用品費	45	参考図書等
委託料	243,671	中央雨水幹線工事協定、雨水管理総合計画策定業務等
工事費	390,874	甲南駅周辺雨水整備工事等

款	項	目	本 年 度
	2. 企業債償還金		1,549,550
		1. 企業債償還金	1,549,550
	4. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000
2. 農業集落排水資本の支出			326,506
	1. 建設改良費		134,088
		1. 污水管渠整備費	25,157
		2. 処理場整備費	108,927
		4. 分担金及び負担金事務費	4
	2. 企業債償還金		187,418
		1. 企業債償還金	187,418
	4. 予備費		5,000
		1. 予備費	5,000
資本の支出合計			3,567,980

節		説	明
区 分	金 額		
補 償 費	1,000	甲南駅周辺移設工事補償	
雑 費	7	高速道路料金	
元 金 償 還 金	1,549,550	企業債償還元金	
予 備 費	5,000		
工 事 費	25,157	マンホールポンプ更新、通報装置モジュール取替工事等	
工 事 費	108,927	処理場機能強化工事等	
手 数 料	4	金融機関取扱手数料	
元 金 償 還 金	187,418	企業債償還元金	
予 備 費	5,000		

# 令和5年度 甲賀市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△21,436,627
	減価償却費	2,075,358,000
	固定資産除却費	7,078,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	258,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,891,334
	長期前受金の戻入額	△970,859,000
	受取利息及び配当金	△11,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	316,047,000
	営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	△224,888,326
	営業及び営業外未払金・未払費用増減額（△は減少）	0
	小計	1,184,437,381
	受取利息及び配当金	11,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△316,047,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	868,401,381
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△1,668,039,556
	国庫補助金による収入	535,909,113
	県補助金による収入	9,298,492
	工事負担金による収入	32,749,423
	投資活動に伴う未払金等の債務の増減額	211,620,095
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△878,462,433
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,391,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,736,968,000
	他会計からの出資による収入	388,843,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	43,675,000
IV	資金増加額	33,613,948
V	資金期首残高	315,199,857
VI	資金期末残高	348,813,805

(消費税及び地方消費税抜き)



# 給 与 費

## 1 総括

区 分	職員数		給 与 費		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	10	17 (2)	220	67,447	47,125
前 年 度	14	16 (2)	300	64,947	42,333
比 較	△ 4	1 (0)	△ 80	2,500	4,792

注 職員数（ ）内は、短時間勤務職員及び会計年度任用職員であって、一週間当たりの通常短い職員数外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	1,452	2,760	336	1,677
	前 年 度	678	1,972	0	1,118
	比 較	774	788	336	559



# 明 細 書

計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
114,792	32,457	147,249
107,580	29,546	137,126
7,212	2,911	10,123

の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し

特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
	11,257	400	2,174	14,519	12,502	48
	11,257	400	2,174	13,010	11,688	36
	0	0	0	1,509	814	12

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)
本 年 度	10	17 (1)	220	65,389	46,590
前 年 度	14	16 (1)	300	62,918	41,830
比 較	△ 4	1 (0)	△ 80	2,471	4,760

注 職員数 ( )内は、短時間勤務職員数外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	1,452	2,677	336	1,653
	前 年 度	678	1,911	0	1,094
	比 較	774	766	336	559

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)
	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	0 (1)	2,058	535	2,593	400
前 年 度	0 (1)	2,029	503	2,532	390
比 較	0 (0)	29	32	61	10

注 職員数 ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	83	24		
	前 年 度	61	24		
	比 較	22	0		

計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
112,199	32,057	144,256
105,048	29,156	134,204
7,151	2,901	10,052

特殊勤務手 当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)
	11,257	400	2,174	14,091	12,502	48
	11,257	400	2,174	12,592	11,688	36
	0	0	0	1,499	814	12

合 計 (千円)
2,993
2,922
71

週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数外書き

休日勤務手 当 (千円)	期末手当 (千円)
	428
	418
	10

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,500	給与改定に伴う増減分	191		
		昇給に伴う増加分	658	定期昇給	平均昇給率 1.02% 1月昇給期 14人
		その他の増減分	1,651		職員の異動等による
手 当	4,792	制度改正に伴う増減分	1,243	地域手当 635 期末手当 38 勤勉手当 570	
		その他の増減分	3,549	扶養手当 774 地域手当 153 住居手当 336 通勤手当 559 時間外勤務手当 0 期末手当 1,471 勤勉手当 244 管理職特別勤務手当 12	職員の異動等による

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,399
	平均給与月額 (円)	377,453
	平均年齢 (歳)	42
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,163
	平均給与月額 (円)	350,277
	平均年齢 (歳)	40

#### (2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

#### (3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	2	12.5
	2級	3	18.8
	3級	5	31.3
	4級	3 (1)	18.8 (100.0)
	5級	1	6.2
	6級	1	6.2
	7級	1	6.2
	計	16 (1)	100.0 (100.0)
令和4年1月1日現在	1級	1	6.7
	2級	3	20.0
	3級	6	39.9
	4級	3 (1)	20.0 (100.0)
	5級	1	6.7
	6級	1	6.7
	7級	0	0.0
	計	15 (1)	100.0 (100.0)

注 ( ) 内は短時間勤務職員数外書き

#### (級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長次長	課長	課長補佐	係長	主査	主事技師	主事技師

(4) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊な現場作業に従事する職員の勤務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

注 ( ) 内は、再任用職員の率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
土山オー・デュ・プール 改築更新工事協定	千円 265,000			令和6年度	千円 265,000	128,000	123,300	千円 13,700
農業集落排水山内地区 機能強化工事	154,920			令和6年度から 令和7年度まで	154,920	77,450	55,700	21,770
農業集落排水宮町地区 施設機器更新工事	3,056			令和6年度	3,056		2,900	156

令和5年度 甲賀市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		414,709,872	
ロ 建物	1,102,363,911		
減価償却累計額	<u>△ 370,673,272</u>	731,690,639	
ハ 構築物	69,270,517,896		
減価償却累計額	<u>△ 14,089,023,070</u>	55,181,494,826	
ニ 機械及び装置	3,121,417,871		
減価償却累計額	<u>△ 1,622,997,427</u>	1,498,420,444	
ホ 車両及び運搬具	1,760,308		
減価償却累計額	<u>△ 1,454,449</u>	305,859	
ヘ 工具、器具及び備品	19,400,698		
減価償却累計額	<u>△ 10,253,578</u>	9,147,120	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			57,835,768,760

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>2,276,728,059</u>	
無形固定資産合計			2,276,728,059

固定資産合計 60,112,496,819

2. 流動資産

(1) 現金預金		348,813,805	
(2) 未収金	311,560,666		
貸倒引当金	<u>△ 6,381,495</u>	305,179,171	
(3) 前払費用		0	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>653,992,976</u>

資産合計 60,766,489,795



## 負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	16,803,756,738	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		16,803,756,738
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		16,803,756,738
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	1,660,419,099	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		1,660,419,099
(2) 未払金		504,654,600
(3) 未払費用		0
(4) 前受金		0
(5) その他流動負債		0
(6) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 賞与引当金	10,576,000	
引当金合計		10,576,000
流動負債合計		2,175,649,699
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
収益化累計額	35,717,755,034	
	△ 8,114,435,886	
繰延収益合計		27,603,319,148
負債合計		46,582,725,585

## 資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
資本金合計	13,379,693,208	13,379,693,208
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	0	
ロ 工事負担金	0	
ハ 受贈財産評価額	0	
ニ その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		0
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	243,537,008	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	560,533,994	
利益剰余金合計		804,071,002
剰余金合計		804,071,002
資本合計		14,183,764,210
負債資本合計		60,766,489,795

(消費税及び地方消費税抜き)

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

##### ・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	9年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～8年

##### イ 無形固定資産

定額法

##### ・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

#### (2) 引当金計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の返還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,778,590千円である。

## 3 セグメント情報に関する注記

### 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	セグメント事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水の処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	53,041,519	7,724,970	60,766,490
セグメント負債	41,040,346	5,542,379	46,582,726
その他項目			
他会計繰入金	1,013,010	333,237	1,346,247
減価償却費	1,747,021	328,337	2,075,358
特別損失	1,600	300	1,900
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,691,924	139,088	1,831,012

#### 4 その他

##### (1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いとして、賞与引当金10,318千円を取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金845千円を取り崩す。

令和4年度 甲賀市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1. 汚水処理事業収益			
施設使用料	1,483,960,001		
2. 浸水対策事業収益			
雨水処理負担金	43,684,000		
3. 受託工事収益			
受託工事収益	9,181,819		
4. その他営業収益			
その他営業収益	6,370,000	1,543,195,820	
5. 汚水処理事業費用			
管渠管理費	153,887,099		
処理場管理費	294,262,160		
流域下水道費	437,290,910		
業務費	62,289,095		
総係費	87,652,639		
減価償却費	1,944,250,000		
資産減耗費	4,700,000		
6. 浸水対策事業費用			
減価償却費	137,051,000		
7. 受託工事費用			
受託工事費	9,181,819	3,130,564,722	
営業利益			△ 1,587,368,902
8. 営業外収益			
受取利息及び配当金	11,000		
他会計補助金	940,690,000		
県補助金	2,186,000		
雑収益	168,115		
消費税還付金	8,737,928		
長期前受金戻入	982,093,000	1,933,886,043	
9. 営業外費用			
支払利息及び企業債取扱諸費	354,105,000		
雑支出	16,221,554	370,326,554	1,563,559,489
経常利益			△ 23,809,413
10. 特別利益			
過年度損益修正益	1,820	1,820	
11. 特別損失			
過年度損益修正損	1,210,910	1,210,910	△ 1,209,090
12. 当年度純利益			△ 25,018,503
前年度繰越利益剰余金			533,402,685
その他未処分利益剰余金変動額			73,586,439
当年度未処分利益剰余金			581,970,621

(消費税及び地方消費税抜き)

令和4年度 甲賀市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		414,709,872	
ロ 建物	1,102,363,911		
減価償却累計額	<u>△339,713,905</u>	762,650,006	
ハ 構築物	67,550,915,891		
減価償却累計額	<u>△12,286,343,397</u>	55,264,572,494	
ニ 機械及び装置	3,128,495,871		
減価償却累計額	<u>△1,495,264,068</u>	1,633,231,803	
ホ 車両及び運搬具	1,760,308		
減価償却累計額	<u>△1,454,449</u>	305,859	
ヘ 工具、器具及び備品	19,400,698		
減価償却累計額	<u>△7,070,977</u>	12,329,721	
ト 建設仮勘定		148,898,813	
有形固定資産合計			58,236,698,568
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,290,194,695	
無形固定資産合計			<u>2,290,194,695</u>
固定資産合計			60,526,893,263
2. 流動資産			
(1) 現金預金		315,199,857	
(2) 未収金	86,672,340		
貸倒引当金	<u>△ 3,490,161</u>	83,182,179	
(3) 前払費用		0	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>398,382,036</u>
資産合計			<u><u>60,925,275,299</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	17,072,375,974	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		17,072,375,974
(2) 引当金		
イ 修繕引当金	0	
引当金合計		0
固定負債合計		17,072,375,974
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良等の財源に充てる企業債	1,736,967,863	
ロ その他の企業債	0	
企業債合計		1,736,967,863
(2) 未払金		293,034,505
(3) 未払費用		0
(4) 前受金		0
(5) その他流動負債		0
(6) 引当金		
イ 退職給付引当金	0	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 賞与引当金	10,318,000	
引当金合計		10,318,000
流動負債合計		2,040,320,368
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
収益化累計額	35,139,798,006	
	△ 7,143,576,886	
繰延収益合計		27,996,221,120
負債合計		47,108,917,462

## 資本の部

6. 資本金		
(1) 自己資本金		
資本金合計	12,990,850,208	12,990,850,208
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	0	
ロ 工事負担金	0	
ハ 受贈財産評価額	0	
ニ その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計		0
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	243,537,008	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	581,970,621	
利益剰余金合計		825,507,629
剰余金合計		825,507,629
資本合計		13,816,357,837
負債資本合計		60,925,275,299

(消費税及び地方消費税抜き)

## 注記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

##### ・主な耐用年数

建物	8年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	9年～20年
車両及び運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～8年

##### イ 無形固定資産

定額法

##### ・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

#### (2) 引当金計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理



消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等に関する注記

### (1) 企業債の返還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,697,372千円である。

## 3 セグメント情報に関する注記

### 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しているため、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	セグメント事業の内容
公共下水道事業	市街地におけるし尿・生活雑排水の処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	52,961,936	7,963,339	60,925,275
セグメント負債	41,319,703	5,789,214	47,108,917
その他項目			
他会計繰入金	964,901	382,935	1,347,836
減価償却費	1,745,344	335,957	2,081,301
特別損失	1,132	200	1,332
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	973,568	76,386	1,049,954

#### 4 その他

##### (1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いとして、賞与引当金9,051千円を取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金1,103千円を取り崩す。